

質問一覧表

資料 2 - 2

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
2	正規雇用創造目標数の実績数はどこに調査をかけて把握されているか？	馬場委員	「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略（平成26年度～29年度）」に盛り込まれた41の重点事業及び本市の施策に関連して創出された雇用数について、事業所管課を通じて、企業や団体に対し、アンケートや直接聞き取り等を行い調査しています。	経済・雇用戦略課
9	「ふるさとを思い、志をもつ大人」が地域にどれだけいるか。地域の大人の思いを伝える授業交流があっても良いのではないか。	山田委員	各校区（校区出身）には、地域のために活躍する人、志を持ち各方面で活躍する人が多くいらっしゃいます。学校はそのような人材の情報を収集し、授業等で活用するよう努めています。 例えば「先輩に学ぶ」という時間を設定し、各方面の一線で活躍する地元出身の方を招いて話を聞いたり、地域ボランティアの方々を招いて交流活動をしたりしています。また、地元貢献した人物を道徳の教材にし学習するというような取り組みも行っています。	学校教育課
13	英語教育は専門教師（外部）に託す方向はいかがか？	河上委員	現在、小学校の外国語・外国語活動は、基本的には担任が「外国語支援員（英語が堪能な人材）」や「ALT（外国語指導助手）」と協力しながら授業を行っています。 ただ、国から「英語専科加配（英語の資格を持った専科の教員）」に配置のあった学校は、その者が単独で学習を行っています。 このような専門の教員を市単独で増やすには、人的（有資格者）、財政的な課題があるため、県教育委員会と協議しながら増員を要望していきたいと思います。	学校教育課
24	治療費助成は必要な施策で、申請手続きの利便性も評価できるが、今後は治療を受けやすい職場環境の推進など啓発にも取り組んでいただきたい。	下田委員	平成30年度は経済・雇用戦略課と「仕事を継続しながら治療が続けられる職場環境の整備」についての啓発方法を協議し啓発資料を作成しました。中小企業雇用主を対象としたセミナーにおいてその資料を配布しました。今年度も継続して取り組む計画です。	中央保健センター
49	誘致企業の波及効果が十分でない企業あり。要因分析を要す。	安田委員	企業支援推進員を中心に、誘致企業及び地元企業を日々訪問し、企業のニーズを聞き取って、マッチングを図っています。 誘致企業からは出来れば地元企業に発注したいと言われますが、設備面や納入期限などの条件が折り合わないことが多く、地元企業の生産性向上が誘致企業とのマッチング向上に必要不可欠であると認識しております。 今後も地元企業への生産性向上に向けた支援を継続・強化していくとともに、誘致企業のニーズの把握に努め、地元企業とのマッチングを推進していきたいと考えます。	企業立地・支援課
69	伝統産業の継承は重要だが、収入はどうか。	森原委員	伝統工芸等の技術の伝承は短期間では困難であり、十分な収入が見込めない場合があります。そのような背景等を鑑み、平成31年4月に補助要綱を改正し、研修従事者への助成を月額10万円から2万円へ増額し、助成終了後の生活費等に充当できるようにしています。	経済・雇用戦略課
78	職場でもターンで鳥取に来られた方がいる。子育てと雇用のバランスの問題が決め手となるのでは？	上原委員	移住者は、20～40歳代の若者世代・子育て世代が中心である状況を踏まえ、待機児童ゼロを含めて恵まれた子育て環境があることの発信と、雇用面については、性別を問わず、移住希望者のリクエストに沿ったマッチング支援となるよう、鳥取公共職業安定所や県立ハローワーク等と連携を図りながら、移住希望者のサポートに取り組んでいます。	地域振興課
	26年度より5年間達成率の右肩上がりは、評価できる。移住者の定着率は？	森本委員	本市の定着率は84.1%（H26年度を対象）でした。	

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
79	受入れ企業が少ない中、半農半Xは限界があるのでは？ 受入れ企業としての、農業の担い手の育成等、行政主導の「農業法人」の立ち上げの考えはないか？	森本委員	<p>【地域振興課】 移住相談の実態として「農業」自体の相談を受けることが少ない状況です。農業の関心を高めるため、既存の相談会等においてふるさと就農舎等と連携して魅力の発信に努めます。</p> <p>【農政企画課】 暮らしの中に農を取り入れるいわゆる「半農半Xという暮らし方」が、新たな農業の担い手や農村の活性化に繋がることに期待しているところです。 行政として、こういった半農半Xという働き方を促進していくためには、「農家民宿や農家レストランを経営したい」、「観光農園を始めたい」、農閑期となる冬場は「林業や林産物を栽培したい」などの要望に応じていくための、例えば農地付き空き家の紹介や農地取得の面積要件の緩和、旅館業法や建築基準法の規制緩和、助成制度など、側面的な支援が必要となります。今後も、関係機関とも連携しながら必要な支援を検討してまいります。</p>	地域振興課・農政企画課
	農業の場合、郊外の土地を案内することになると思う。半Xを進める場合、通勤が市街地の場合よりも苦痛になる可能性も高い。Xを在宅系ワークにしてはどうだろうか？ また、すでに就労VISAを取得している外国人労働者などを農業に限り受け入れることも放置耕作地を減らす策の1つ。	山本委員	<p>【地域振興課】 昨今、多様な働き方が推進される中で、県内においても在宅系ワークを導入する企業等が増えていくことで「半農半X」の選択にも繋がると考えます。</p> <p>【農政企画課】 情報化社会の進行が地理的なハンディキャップを縮め、田舎に居ながらにして仕事を行う在宅ワークの幅も広がってきています。農村の自然や風土、景観の中でこそ良い仕事ができる可能性もあります。 農業とITによる半農半Xという働き方についても推奨していきたいと考えます。 本年4月に入管法が改正され、これまでの技能実習制度に加え、新たに特定技能を持つ外国人労働者の受入れが始まりました。本市においても、農業の担い手不足は深刻な状況であり、これからの担い手確保対策の一つとして、一定の専門性・技術水準を持つ外国人材が活用できることは有益と考えています。外国人労働者の受入れについては、言葉や文化の違い、在留期間など様々な課題はありますが、今後、国の取り組みや全国の動向も注視しつつ、外国人材の受入れについて研究してみたいと考えています。</p>	
80	ワンストップサービス対応をとることができるようになったのか知りたい。	上原委員	移住・交流情報ガーデンにおけるワンストップサービスの実施に向け、国（鳥取労働局）等と調整を行っています。	経済・雇用戦略課 地域振興課
	限られた企業数では、就職達成率半数に満たないのは仕方ないが、総合評価順調とは言えないのでは？	森本委員	委員ご指摘のとおり、達成率が前年を下回っており、評価を「遅延」へと修正します。今後も、求職者に寄り添いながら、一人でも多くの方の就職に繋がるよう取り組んでまいります。	
	相談方法を電話やメールだけではなく、オンラインビデオ通話やチャットでも可能にするのはどうだろうか？（ひやかしも増える為、システムに注意が必要） ワンストップサービスを目指している点は大いに評価できる。よりうまく連携するシステムを作ってほしい。	山本委員	現在は、面接や電話により、求職者の方の相談をしっかりと傾聴しながらアドバイスや就職紹介を行っていますが、さらなるサービスの向上に向けて、委員ご提案の方法による相談対応についても検討してまいります。	
81	登録者さんの就職率と定職率を知りたい。	上原委員	就職率は21.7%です。定職率の調査は、現時点で実施していません。	地域振興課

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
82	民間事業者の方の意見はどうだったか？	上原委員	民間企業・団体・行政が一体となり、ライフステージ等に応じた相談体制が構築できるなどの評価をいただいています。一方で、集客について効果的な手法がないか、連絡会としても模索している状況です。	地域振興課
	「官民協働ができたか？」という点においては達成できているが、それによる成果があまり感じられない。集客方法を考えるのは大変なので、集客が見込めるイベントに割り込ませてもらう方法が一番手っ取り早いのではないか。例えば、大手企業が開催する転職イベントやフェスタ等。	山本委員	集客が見込める大規模イベントには、行政単独で移住相談ブースを出展するなどしていますが、官民連携の相談会においても効果的な取り組みとなるよう引き続き検討します。また、相談会の取り組みだけでなく、連絡会各委員からの意見を参考に、他の連携事業(例：SNSによる情報発信等)の実施検討も進めています。	地域振興課
83	昨年との達成率の違い、説明会の具体的な内容が知りたい。	上原委員	昨年との達成率の違いは、昨年度実績がKPI（重要業績評価指標）を大きく上回ったため、KPIについて大学数を6校以上から30校以上に見直したことによるものです。 また、説明会の具体的な内容は、学内会議室等に設けられた県別の相談ブースに集まった学生に対して、鳥取市関西圏移住定住相談員や鳥取県ふるさと定住機構等の職員より、就職支援制度の説明を行ったり、旬な鳥取情報も提供しながら参加学生からの相談対応を行っています。	地域振興課 経済・雇用戦略課
	今回4校減った理由は？	小谷委員	他の移住相談会等と日程が重複したこと、参加者が見込める大学を中心に参加したことにより、平成30年度は4校減の20校となったものです。（大学によっては、鳥取市出身の学生が極端に少ない又は学生がいない学校もあります。）	
	就農に意欲のある人材育成、農業高校での説明会の開催は？	森本委員	移住関連で関西圏の高校を対象とした説明会開催の実績はありません。なお、本市主催の移住相談会等においては、「就農専用相談ブース」を設置するなどして、機会をとらえて就農支援制度の紹介や相談対応を行っています。	
	説明会開催大学の数が減った理由が知りたい。特に私立大学は就職支援に力を入れている。就職支援部署とより密に連絡を取り、具体的な支援制度を打ち出して若者が興味をもてるようなアピールが必要かと思う。	山本委員	他の移住相談会等と日程が重複したこと、参加者が見込める大学を中心に参加したことにより、平成30年度は4校減の20校となったものです。 鳥取市では、大学進学等で一度県外に出た学生や若者世代を対象にUターンを促進するため、「Uターン支援登録制度」や就職活動時の交通費の一部を補助する「Uターン者就職活動交通費支援事業補助金制度」、また、市内中小企業の人材確保とUターン就職促進を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設ける中小・小規模事業者に支給する手当等の一部を補助する「中小企業等奨学金返済支援事業補助金」を設けるなど、積極的な支援に取り組んでいます。今後も引き続き、大学の就職支援部署をはじめ関係機関の協力を得ながら若者のUターンの促進に努めます。	
84	効果的な事業とはどれか？	上原委員	Uターン就職促進の取組として、県外の合同企業説明会へ市内企業の出展を行っていましたが、より効果的な事業として、市内企業の人事担当者や都市部を中心とした大学の就職担当者が一堂に会し、採用及び就職活動等についての情報交換を行う機会を設け、企業29社、大学21校が参加されました。	経済・雇用戦略課
85	H30よりKPIが移住定住者数の変更になったが、管理番号78及び79で移住定住者数の評価を行っている。ここは、家賃補助と交通費補助件数で評価すべきではないか。	林委員	今後の事業展開等を踏まえつつ、KPI再設定を検討します。	地域振興課

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
86	空き家対策は、地域にとっても課題である。それぞれのまち協で調査をすることにより空き家バンク登録へつながらないか？	小谷委員	まちづくり協議会での空き家調査に関しては、地域課題として優先すべき事項や調査活動での人への負担など地域によって差があると考えますので、現時点で調査を依頼することは考えていませんが、空き家対策の啓発・周知（空家等の適切な管理に関する条例等）も大切であると考えます。	地域振興課
87	どのように事業継続を考えているのか。具体案を知りたい。	上原委員	各地域や移住希望者のニーズ、空き家管理状況、マッチング実績を注視しながら事業を継続していきたいと考えています。また、国府、福部などを含めた未受託地域への事業拡大も引き続き検討します。	地域振興課
	リノベーション会社の紹介する物件を登録している点は良いアイデアだと思うので、負担を軽減するためにもこちらと連携した方が良いと思われる。試みは良いが、サイトの充実が足りない。特に写真の点数が少ない、媒介業者等へのリンク等がなく、物件から移住に踏み込む入り口になりにくい。例えば、実際に空き物件を利用して移住した人の実例などもバナーなどでリンクし、移住を促せるような工夫が必要かと思われる。格安の賃貸物件にして暫く住んでもらい、気に入ったら購入というシステムを導入してはどうか？	山本委員	移住者の実例などを取り入れながら、空き家運営団体と連携して、魅力ある情報発信に努めます。また、空き家運営団体の管理物件においては、賃貸契約満了後にそのまま購入いただける物件もあります。	
89	ガーデンの利用について、移住者同士の交流に合わせ、市民を巻き込んだ取り組みはできないでしょうか？	小谷委員	移住者交流会を毎月開催しており、移住者や移住希望者のみならず、交流を目的として、市民の方も参加できる形態としています。（交流会開催については、市報等を通じて広く呼びかけています。）	地域振興課
90	参加者数が低調になったのはなぜか？子育て相談会の取組ができなかったのはなぜか？	上原委員	移住・交流情報ガーデンは、毎週水曜日と年末年始を除いて、土日祝日も営業しています。 相談会は、市報・HP・FB・ガーデンだより等の媒体により広報にも努めているところですが、参加者数ゼロの相談会もありました。（子育て相談会は、日時指定ではなく柔軟な対応を求めるニーズが高かったため、随時対応していました。）	地域振興課
	ガーデンは毎日開設されているのではないのでしょうか？相談会開催24回で24人の参加は、1回1名の参加でしょうか？会の開催の必要性、内容等の工夫をお願いします。（コンシェルジュが相談を受けることはできないですか？）	小谷委員	低調の背景には、各分野における相談窓口が充実していることも要因と考えますが、移住情勢や移住者ニーズを注視して、ガーデンならではの企画を含め改善が図られるよう受託者と連携して取り組んでいきます。	
	24回24名は、対面相談のみか？相談者相互の情報共有も。	森本委員	対面方式の相談対応としています。	
91	砂の美術館の人気度は高いと思う。宣伝の方法を考えてみてはいかがか？	塩谷委員	これまでも国内外の観光商談会に参加し旅行会社へのPRや、テレビや雑誌、プロガーなどのメディアを招聘し情報発信を行っていただくFAMツアーの取組みなどにより広報宣伝を行っています。本年度は新たな取組みとして、指定管理者グループの大型商業施設（H30.12姫路オープン）でPRイベントの実施や、山陽圏域でのCM放映、JR西日本エリアの主要駅にポスター掲出などを行う予定です。	観光・ジオパーク推進課
93	H30よりKPIが鳥取砂丘ビジターセンター利用者数に変更になったが、5カ月間の実績で評価するのは無理があるのではないか。	林委員	H30.9月にジオパークセンターが廃止されたため、KPIを鳥取砂丘ビジターセンターの利用者数に変更しました。H30の実績期間は冬の閑散期を含む5か月間でしたが、前年同期のジオパークセンター利用者数1万人と比較すると、ビジターセンターの利用者数は9万人と大きな成果を上げていると考えます。	観光・ジオパーク推進課

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
94	麒麟というものが、どれだけ国内外の観光客に興味を持ってもらえるか？	塩谷委員	麒麟のまち圏域に受け継がれる麒麟獅子舞を生かしたストーリー『日本海の風が生んだ絶景と秘境 一幸せを呼ぶ霊獣・麒麟が舞う大地「因幡・但馬」』が令和元年度の日本遺産に認定されました。この度の認定を機に、鳥取砂丘などの絶景や中国山地の秘境などと全国的にも希少性の高い麒麟獅子舞を組み合わせ、積極的に国内外に情報発信するとともに、麒麟獅子舞を体験・体感できる環境を整備することにより、観光振興による圏域全体の活性化につなげていきたいと考えています。	文化交流課
100	東京にアンテナショップがあると思うが、違いは何か？	上原委員	東京新橋にあるアンテナショップは、鳥取県と岡山県が共同設置した物産販売・レストランを中心とした施設です。 市が検討しているのは、本市の職員を派遣し、首都圏でのシティセールスの拠点とする東京オフィスの設置です。	政策企画課
	「検討します」というKPIで「検討を行った」ので達成するには違和感がある。どのレベルまで検討したのか説明がほしい。	林委員	首都圏における本市のシティセールスの現状・課題を分析するとともに、県東京本部との協議や中核市の東京事務所設置状況の調査を行いました。県東京本部内にオフィスを設置する場合の諸経費（管理費・営業活動費）など、具体的内容を盛り込んだ企画書の作成までを実施しました。	
105	取組が0件なのはなぜか？	上原委員	相談はあったものの、事業内容が補助金の趣旨に合致しない部分があり、未実施に終わるなど、補助金の活用に至らなかったためです。	地域振興課
106	塾によってどのような成果が得られたかが知りたい。 具体的にどのようなノウハウを教えたのかを知りたい。	山本委員	とっとりふるさと元気塾の実施より、地域同士の交流、地域内での結びつきの強化、参加者による人脈の構築、地域イベントの開催、特産品の開発、販売経路の獲得、地域で活動する個人の活動周知などの成果が得られたと考えています。 塾では、地域の農産物を活用した特産品の開発・販売のノウハウ、地域で活動するイラストレーターなどと連携した商品開発やイベントの開催などの取組方法、地域資源の活用方法、地域防災への取組方法等の講座を行いました。	地域振興課
107	具体的にどのような活動をしているのかが分からない。 どのような人達にどのようなアピールをしたかが知りたい。 グリーンツーリズムの具体的な目的が知りたい（移住者を増やす、観光客を増やす、子供たちへの教育等、これらによって鳥取市に何をもたらすのかが知りたい）。	山本委員	活動内容としては、加入会員を田舎体験・特産品部会と自然体験部会に分け、それぞれの活動に関する研修会等を実施しています。また、民泊開業に係る許可申請費用の支援を行っているほか、活動のPRについては加入会員の情報をSNSやHP、パンフレットを通じて主に市民・観光客に対し行っています。 本市の農山漁村の地域資源及び自然環境の特色、豊かさを活かした取り組み（自然体験、特産品を使用した加工品の生産等）により、交流人口の増加及び農林水産物の消費拡大による地域活性化を目指しています。	地域振興課
109	どのような事業に支援されているか知りたい。	小谷委員	（コミュニティ活動支援事業） 住民の自主性及び主体性に基づいた、町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現を目指します。 支援事業の内訳は次のとおりです。 納涼祭55%、運動会12%、環境美化活動6%、町内会案内板など町内会保有施設の整備事業2%、その他（〇〇自治会コミュニティ事業という名前のイベントなど）25%	協働推進課

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
113	団員数の減少の理由と団員の更新の現状が不明。	浜江委員	<p>本市の消防団員の定数は、条例に基づき1,354人となっていますが、団員数は年々減少しており、平成27年度の1,316人を頂点として、本年度の4月1日時点では1,264人となっています。国の統計においても、昭和30年に200万人、平成2年に100万人、平成29年には85万人と団員数は減少しています。この減少傾向と相関するように変化しているのが、就業構造であり、消防団員に占める被雇用者の割合が昭和40年に26.5%であったものが、平成29年には73.2%となっておりますが、本市においても今年度の被雇用者の割合は81.6%と非常に高いものとなっております。退団理由について、「家庭と仕事と団活動の両立が困難、本来業務の多忙や転勤」による退団が大部分を占めていることから考えて、そのことも団員減少の一因ではないかと考えております。</p> <p>また、団員の更新については3月末退団に伴う欠員補充を分団個々で精力的に行っている状況です。</p>	危機管理課
	高齢化社会に向けて消防団員の定数は、確保できているか。幽霊団員の状況は？	森本委員	<p>本市の消防団員の定数は、条例に基づき1,354人となっています。それに対して実際の団員数は平成31年度の4月1日時点で1,264人となっており、年々減少しています。</p> <p>団員の年齢別の構成としては、65歳以上が約2%、60歳以上64歳が約5%、60歳未満がそれ以外の93%となっており、世代交代も進んでいますが、団員の確保に引き続き努めていくべきと考えており、消防団にも活性化委員会を組織するなど、団員確保策についても研究を行っているところです。</p> <p>また、昨年報道でも取り上げられた消防団員の活動実態については、活動手当での支給の有無を判断基準としていたようですが、本市消防団員に対しては、①その活動全てに手当を支給するような取扱いとはしていないこと、②各分団分団長の管理のもと適切な活動を行っていることなどから判断し、活動実態のない団員は存在しないものと認識しています。</p>	
114	維持管理の方策が不明。	浜江委員	<p>本市では、市民と行政が協働で公園等の芝生化を行っております。協働による芝生化では、本市が芝の苗や肥料など材料の調達及び技術的な支援を行い、市民の方々には植え付けや散水・芝刈などの維持管理を担っていただいております。</p>	都市環境課
	芝刈り機の寄付を募ってはどうか？	山本委員	<p>鳥取市が購入している自走式及び乗用式芝刈機は、一般的に使用されている芝刈機とは異なり規格が大きいため、業務として芝生の維持管理を行っている業者が、主に保有しているものです。</p> <p>また、このような芝刈機の耐用年数は、保管状況や使用頻度により異なりますが、概ね7年程度であるため、使用中の芝刈機を寄付していただいても、点検・修繕が必要となることや、場合によっては、短期間で更新が必要となることも考えられます。</p> <p>このようなことから、芝刈機の寄付は募らず計画的に購入することとしたいと考えております。</p>	

管理番号	質問内容	質問者	担当課回答	担当課
115	<p>中心市街地を活性化するには、①周辺地域の活性化なくしては考えられないのでは？②魅力ある商業施設・娯楽施設・文化施設・イベント等が必要では？</p>	森本委員	<p>①本市では、高度な都市機能が集積している中心市街地を「中心拠点」、身近な生活サービス機能が集積している総合支所周辺などを「地域生活拠点」と定め、各拠点やその他の集落地をバスなどの公共交通で効率的に結ぶ「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現を目指しています。都市機能や居住地がバランスよくコンパクトに配置された便利で住みよい市街地の形成とあわせ、各地域の資源、特性を生かしたまちづくりを進めています。</p> <p>一方で、中心市街地は、長い年月をかけて投資が蓄積されており、これらを活かしながら、重点的な取り組みを進めることは、インフラの整備・維持管理コストの削減、効率的な都市運営などにつながります。また、歴史・文化資源を有し、多様な都市機能が集積した経済・交流の中心である中心市街地の活性化への取り組みは、周辺地域にも波及していくものと考えます。</p> <p>②中心市街地においては、平成30年3月に第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の商業、福祉、文化、教育等さまざまな機能の充実を目指し、民間投資を呼び込むための基盤整備や支援制度の構築等、ソフト・ハード両面での環境整備などに取り組んでいます。引き続き、官民が連携し、魅力と賑わいのある中心市街地の再生に取り組んでいきます。</p>	中心市街地整備課
	<p>地元の人が駅周辺に来ない理由のひとつが駐車スペースだと感じる。再生整備事業の一つとして取り上げてほしい。</p>	山本委員	<p>平成29年3月に実施した中心市街地活性化に関するアンケート調査では、中心市街地に出かける主な交通手段として自家用車を利用する方が78.6%と最も多くなっています。また、中心市街地に今後、整備・充実すべき施設として駐車場を挙げている方が最も多くなっています。</p> <p>一方で、中心市街地の賑わいを創出するためには、来街者の回遊を促進し、滞在時間を増やす仕組みづくりとあわせ、公共交通や自転車の利用など、過度に自動車に頼らない交通体系の構築も必要と考えます。また、全市的な公共交通の維持・確保の側面において、公共交通の利用促進に向けた取り組みも進める必要があります。</p> <p>本市では、令和2年度に新たな鳥取駅周辺再生基本構想を策定する予定にしていますが、市民ニーズや周辺の民間事業の状況、今年度実施する駅周辺の基礎調査等を踏まえ、各種施策の検討を行っていきたいと考えます。</p>	
118	<p>バス利用者の把握が必要。補助金ありきではなく合理化も。</p> <p>高齢者による事故が多発している昨今、高齢者の運転免許返納機運が高まる中、中山間地域には、運転免許を必要としている高齢者は増加すると思う。交通手段としてバスは、バス停まで…バス停から目的地（医療機関等）までの移動がタクシーに乗り換え等を考慮すれば、高齢になるほどバスの利用は減少すると思う。免許証返納者の現行のバスの利用及びタクシー利用補助を見直す考えはないでしょうか？</p>	森本委員	<p>路線バス、JR、タクシーなど公共交通の利用実態の把握については、本年2月から3月にかけて利用者等を対象としたアンケート調査を実施し、これに加えて、現在、市内の高校生を対象にアンケート調査を実施しています。</p> <p>これらの検証結果と、本市の人口推計、交通事業者の中長期的な経営方針等を踏まえ、将来にわたって持続可能な本市の公共交通を整備するための指針「鳥取市生活交通創生ビジョン」を本年度に策定するために取り組んでいます。</p> <p>免許返納された方への支援策については、70歳以上の高齢者の方を対象に、バス定期券の購入助成を行っています。現在、これまでの利用実績や利用者の方からのご意見等を踏まえ、より利用しやすい制度とするため、庁内横断的なプロジェクトチームにおいて、支援内容の見直しに取り組んでいます。</p> <p>また、高齢者を対象としたタクシー利用補助については、本市としては路線バスの利用促進や歩くことによる健康増進の観点から補助制度を設けておりませんが、高齢化の進展によるタクシー利用の需要拡大を考慮し、鳥取県、バス事業者、タクシー事業者と連携し、補助制度の創設など、今後の対応策について検討を進めています。</p>	交通政策課
119	<p>ビジネスや観光といった事業の効果も必要な案件なので、難しい問題だとは思いますが、立地は悪くない空港なのでその点をもう少しアピールしてはどうか？また、レンタカー会社との連携ももう少し図ってみてはどうか？航空会社に早割やビジネスの運賃の値下げ努力をしてもらおうよう働きかけてほしい。</p>	山本委員	<p>搭乗率の向上を図るため、従来から県東部圏域の自治体、商工団体、そして航空会社、旅行会社が一体となって、本空港の魅力発信、運賃の低廉化、レンタカーの利用助成などに取り組んでいます。</p> <p>昨年は、本空港の改装オープンや、新たな早割の格安運賃の追加、また、本年4月の鳥取西道路開通によるアクセス向上によって、利便性が飛躍的に高まっています。</p> <p>引き続き、関係者と一丸となって、本空港の優位性のアピール及び利用者本位の利便性の高い運航に取り組んでいきます。</p>	交通政策課